

男女共同参画推進委員会だより No. 6

「意識改革は進むか？—男女性別役割分担を超えて」

昨年10月より標記委員会の委員を仰せつかったものの、ほとんど何もしないうちに半年以上が過ぎてしまいました。一方で、私以外の委員の方々はこの間も大変熱心に活動されており、当学会の大会でのシンポジウムをはじめ、様々な催しを通じて男女共同参画への関心を高める努力をされています。しかしながら、特に当学会では会員の大多数が男性であるということもあって、この問題が広く会員の関心を集めるところまではなかなか行かないという状況もあるようです。そこで、「委員会だより」の執筆を頼まれたこの機会に、そのような一男性会員の立場からこの問題の捉え方とあるべき方向性について私見を披露してみたいと思います。

先日もある学術団体が主催する「男女共同参画を目指して」といった題目のシンポジウムでの講演を聞きながら再認識したのですが、この問題の捉え方とその解決策として「女性研究者支援」がいまだに中心的なテーマになっています。これはある意味仕方のないことで、何はさておき目の前に「仕事(研究)と家庭の両立」に困難を抱えている女性研究者がいる、という現実に対処する必要性から来るものです。当学会でも年次大会での託児室の手配から始まって様々な取り組みがなされていることは皆さんもご存知のことと思います。しかしながら、この状況を一歩下って眺めたとき、すぐに浮かんで来るのは「何故女性研究者だけが困っているのか」という疑問です。そこに見え隠れしているのは「昔ながらの」男女性別役割分担の前提の下、家庭の維持に関わることは基本的に女性の側が担うべし、という固定観念にも似た考え方でしょう。もちろんこれは男性側が家計の主要な担い手となるべし、というもう一つのそれと表裏一体のもので、

ところでこの男女性別役割分担、由来を辿るとなかなか複雑なようで、そ

の是非まで含めてこの小欄で議論できるような性質のものではなさそうですが、大雑把には社会の経済的な状況と深く関係していることは確かなようです。一説によると、まだ国全体が相対的に貧しく、社会福祉という概念すらなかった明治時代以前、「家」は生老病死すべての面倒をみる福祉の運命共同体として位置付けられ、父子関係のみを重んじる儒教思想とあいまって出来上がった家父長制の下で、家長＝男性は家計(収入)に主要な責任を負い、「婦女子」は基本的に男性に対して従属的な立場でもっぱら家事労働に従事する、という構造が出来上がったと言われています。当然高い社会的地位・収入(＝「立身出世」)を目指すのは男性ということになりますから、教育をはじめ社会全体のシステムもそれを前提に出来上がっていました。第二次大戦後には憲法で男女平等が唄われ、制度や建前の上での男女差別はなくなったものの、相変わらず貧しいままの社会体制の中で福祉共同体としての「家」の役割はほとんど変わらなかったというわけです。実際、高度経済成長期と言われた時代ですら経済体制的には実質的に戦時下と同じで、企業「戦士」となった男性の後ろで女性は家庭を守る、という構図が保たれていました。ところが皮肉にも、この高度経済成長期に起きた地方から都市部への大規模な労働人口の移動によって急激に核家族化(「家」の弱体化)が進み、それまで福祉共同体としての「家」が担っていた機能を徐々に社会全体で担わなければならない状況も進行して行ったようです。二十世紀の終わりにかけて育児、介護といった部分が「社会化」されたのはその現れというわけです。

女の子には出世の道が2つある。立派な職業婦人になることと、立派な家庭婦人になること。職業的な達成(労働市場で自分を高く売ること)と家庭的な幸福(結婚市場で自分を高く売ること)は、女性の場合どちらも出世なのである。

従って、女の子はいつも「2つの出世の道」の間で常に揺れてきた。

従って、女の子はいつも「2つの出世の道」の間で常に揺れてきた。

颯爽としたキャリアウーマンと優雅なマダムとどっちが得か。両方とも手に入れる良策はないか。片一方を断念したら損しないか。

だから女はずるいんだ、と男はいう。「いいよなあ、君らは。仕事がいやになったら、結婚しちゃえばいいんだから。」そうさ、うらやましいか、である。なんならあんたも2つの道の間で悩んでみればいーじゃない。

もっと意識を高くもちなさい、と識者はいう。「あなたのそういう自己中心的な態度が、女性の社会進出を阻んでいるのです」。そんなこと知らない。あたしにはあたしの人生が大事。ヒトのことまでかまっている余裕なんか、ないもーん!

これは斎藤美奈子さんの著書、『モダンガール論¹⁾』の冒頭からの引用です。彼女の筆は私のような男性からは絶対に見えないような視点でものごとを描いて見せてくれるので、いつも目からウロコが落ちる思いをします。引用した著書では、「家計を担うために立身出世を目指す」男性達の中に混じって頑張っていた元気印の女性達の姿が小気味よく描かれています。しかし、彼女達の姿にも増してそこからたち現れて来るのは、「世間」(これには男性も女性も含まれます)が求める男女の役割についての実に強固な「非対称性」です。単純化して言うならば、始めに触れた「女性研究者支援」も結局のところはこの延長線上にある発想、つまり女性が自分のキャリアを追求することは肯定するが、従来分担している役割はしっかり果たすべし、という考え方とも言えるのではないのでしょうか?

この点に関係してこのところよく聞く話は、「理系の女子学生や若い女性研究者は確かに増えて来たが、上位職(大学で言えば教授、あるいは学部長

といった研究管理職、研究機関等では幹部職員)に女性が占める割合が非常に少ない」というものです。しかも、この点を指摘された採用側の幹部職員が必ず口にするのが「我々としては登用したいのだが、候補者の数が絶対的に足りない」という釈明です。実際そうらしいのですが、では上位職を目指す女性研究者がそれほど少ないのは何故でしょうか？ 私から見るとこれも前述の考え方の一つの現れに過ぎず、かつてそういう地位にあった女性の大部分は、性別役割分担社会を前提に頑張ることで「男性(職業)社会に認められた」スーパーウーマンで、普通的女性達から見て「とてもあんな風にはなれない」と思わせるようなロールモデルだったからのようにも思えます。特に配偶者がいる場合、女性側が自分のキャリアを追求しようとすれば現状では必ず彼女の側に「家庭との両立」という大きなストレスがかかります。「とにかく支援をするから頑張れ」と言われても、本人は「それって本当に私にとって幸せなこと？」と自問せざるを得ない面もあるのではないのでしょうか？ かつて「研究」は芸術家と同じ特殊な才能や人格の持ち主の仕事と思われていました。しかし、いまやそれは普通の人々が人生の選択肢の一

つとするような職業になった観があります。であればなおのこと、普通的女性達が構造的な壁に阻まれることなく、研究者としてそれなりのキャリアを追求できるような世の中にならなければ、真に「男女共同参画が実現した」とは言えないような気がします。

ここで誤解を招かないように強調しておかなければなりません。私は「女性研究者支援」自体を否定しようなどという気は微塵もありません。現に頑張ろうという女性達にとっては、どのような支援でも有り難いものでしょう。しかし、一方でそればかりを強調することは、問題の本質である性別役割分担の縛りをむしろ固定化し、意識改革を遅らせる方向に働くのではないか、という危惧も感じます。その意味で、いまや取り組まなければならないのは(特に男性側の)意識改革を促すプログラムではないか、というのが私の実感です。(意識改革の第一歩として、例えば「女性研究者支援プログラム」といったものは名実共に「ワーク・ライフバランス回復プログラム」とでもするべきでしょう。)とはいえ、これはほとんど社会の在り方全体に対する異議申し立てにも似ており、このような大きな壁を前にして何か具体的なアイデアを出せと言われても途方に

暮れるばかりです。

しかしながら、世紀をまたいで世の中もだんだん変わり始めたようにも見えます。斎藤美奈子さんに指摘されるまでもなく、それまで盤石であるかに見えた性別役割分担社会も徐々にほころびが露になりつつあります。なにしろそのようなシステムが機能するためには「男性が外でしっかり稼いで来ることが絶対条件」ですが、企業社会においては終身雇用制が崩れ、派遣労働や有期雇用が常態化し、その前提は崩れつつあります。研究者の間でもいわゆるポストドク問題は性別に関係なく深刻化しつつあり、下手をすると「なんで女性研究者だけ支援するのか」という声さえ聞こえてきそうです。いってみれば二十世紀に存在した男性中心の「立身出世のモデルコース」が消えかかっているのかもしれない、その意味で男も女も平等に働き、共に家庭を担う、という世の中の到来も遠くないのかも知れません。もちろん、だからといって手を拱いていてよい、ということにはならないのですが...

参考文献

- 1) 斎藤美奈子:『モダンガール論』(文春文庫, 2003) pp. 10-11.

(文責: 門野良典,
2009年7月6日原稿受付)

掲示板

毎月1日締切(17:00必着)、翌月号掲載。但し1月号、2月号は前々月の20日締切。修正等をお願いする場合があります。締切日よりなるべく早目にお申込み下さい。書式は<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jps/jps/butsuri2/keijiban.html>にありますので、それに従ってお申込み下さい。webからのお申込ができない場合は、e-mail: keijiban@jps.or.jp へお送り下さい。必ず Fax 03-3432-0997 へも原稿をお送り下さい。(Faxがありませんと、掲載できない場合がございます。)HP掲載をご希望される場合は、上記URLの「2. ホームページ掲載」をご参照下さい。

本欄の各項目の内容につきましては、本会
は関与致しかねますのでご了解下さい。

人事公募

人事公募の標準書式(1件500字以内)

1. 公募人員(職名, 人数)
2. 所属部門, 講座, 研究室等
3. 専門分野, 仕事の内容(1行17字で7行以内厳守)
4. 着任時期(西暦年月日)
5. 任期
6. 応募資格
7. 提出書類(書類名の前に○印をつけ簡潔に, 1行17字で6行以内)
8. 公募締切(西暦年月日, 曜日)
9. ①書類送付先(郵便番号, 住所, 所属, 担当者名) ②問合せ先(郵便番号, 住所, 所属, 担当者名, 電話, Fax, e-mail等, 必要と思われるもの。①と同じ場合は省略)
10. その他(1行17字で5行以内)

■京都産業大学理学部教員

1. 准教授又は教授又は助教2名
2. 物理科学科
3. 実験物理学。(1)構造解析的手法を得意とする方1名。(2)分光的手法を得意とする方1名。物理学実験教育の充実、研究における学内連携、産官学連携の推進を図るため、十分な物理学の素養を身に付け、実験物理学とその関連分野に対する広い視野を持ち、実験物理学における優れた能力を有する方を求める。
4. 2010年4月1日
5. 教授・准教授の定年は65歳、助教の任期は5年
6. 博士号を有し、私立大学の現状に理解があり、教育と研究に情熱を持っている方